

平成 15年 3月期

決算短信 (非連結)

JASDAQ

平成 15年 5月 12日

会社名 株式会社スーパーツール

コード番号 5990

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠畑 雅光

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 13日

TEL (072) 236 - 5521

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

登録銘柄

本社所在都道府 大阪府

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 3月 16日 ~ 平成 15年 3月 15日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	3,626	(7.4)	189	(31.3)	115	(53.2)
14年 3月期	3,915	(4.8)	144	(34.7)	75	(39.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	112	(118.8)	13.60	-	2.9	1.3	3.2
14年 3月期	51	(44.3)	5.92	-	1.3	0.8	1.9

(注)1.持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数 15年 3月期 8,284,390株 14年 3月期 8,701,701株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	40	36.8	1.1
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	43	83.9	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	8,626	3,875	44.9	483.43
14年 3月期	8,747	3,890	44.5	454.35

(注)1.期末発行済株式数 15年 3月期 8,016,000株 14年 3月期 8,562,440株

2.期末自己株式数 15年 3月期 779,480株 14年 3月期 233,040株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	266	15	221	884
14年 3月期	72	99	53	854

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 3月 16日 ~ 平成 16年 3月 15日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	2,000	100	90	3.00	-	-
通 期	4,000	200	180	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 46銭

(注)業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における状況変化によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3~4頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、「資本を大切にし、企業の発展を通じ、従業員の福祉の向上を計り、よりよい製品を創造して国家社会に貢献する」の社是の精神のもと、経営効率化に努めて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転、公共事業及び国内設備投資の縮小により需要が減退、海外からは安価な商品が流入する等、需給構造が変化してきております。このようなグローバル化の波はより一層スピードアップしてくるものと想定し、新たな収益構造の構築による経営の改善と安定化を図るため次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野商品の開発強化と個々の商品のリニューアル化及びこれらの開発によって取得する知的所有権により競争力を強化します。

グローバル化の中で世界にマーケットを求め、これに対応するコスト、品質の確保等生産体制の構築を行います。

中長期的には異業種、異分野企業との提携及び異分野への販路拡大を視野に入れた経営を行ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組みを常に整備していくことであります。

そのため当社の取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて各取締役相互の牽制機能を有しております。

また、監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに経営の妥当性の観点から内部監査を適宜実施し、妥当性・効率性を検証しております。また、監査役会を定期的に開催し、監査役間での情報交換を行い経営監視機能の充実を図っております。

(5) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズにお応えする商品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけていくかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、仕入れの多様化等を含め徹底したコストダウンを行います。

商品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた商品開発を行ってまいります。

販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、販路の整備拡大に努めると共に、グローバル化に対応すべく輸出の拡大を図ってまいります。特にアジア向け輸出が拡大傾向にあり、今後とも積極的にアジア向け輸出の増大を図ってまいります。

(6) その他

当社は、松山澄子及び株式会社ユニコンセプトより重量物吊揚げ用フック装置(吊りクランプの一種)が

特許権を侵害しているとして、平成12年4月26日、東京地方裁判所に製造販売禁止及び損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成14年4月16日、東京地方裁判所より当社に損害賠償金162百万円(金利13百万円を含む)の支払いを命じる判決がありました。

当社は、本判決を不服として平成14年4月18日、東京高等裁判所に控訴いたしました。他方、当該特許権について同業他社より特許庁に対して、特許権の無効審判請求が申請されておりましたが、平成14年5月31日、特許庁より「特許を無効とする」審決が下されました。特許権者(賠償請求訴訟の原告)は、この審決を不服として東京高等裁判所に審決取消請求の訴えを提起しております。

なお、上記の審決取消請求訴訟に対し、当社は補助参加人として応訴しております。

当該特許権に抵触するとされる当社製品は、訴訟の提起を受けた時点から生産、販売を停止、既に廃版とし、別途「吊りフック、ニュータイプ」を販売しております。このニュータイプにつきましては、平成13年10月30日、東京地方裁判所の判決により、特許侵害しないとの判断が出されております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国やアジアの景気回復に伴う輸出の増加や循環的な在庫調整の進展により、上期には回復の兆しを見せました。しかし下期には、国際政治情勢の不透明感を背景に輸出の増勢も鈍化し、国内生産や設備投資意欲も大きく減退いたしました。加えて企業倒産やリストラ政策などによる雇用情勢の悪化により、個人消費の不振も継続しており、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、深刻なデフレ傾向が進行する中、ユーザー様の業務合理化が強まる等、市場の縮小やグローバルな競争激化など、販価が下落傾向に推移いたしました。

このような状況の中、当社は「顧客創造」を理念とした商品開発に注力すると共に、今後のマーケット動向を踏まえ徹底したコスト削減に全力をあげてまいりました。その結果、売上高は3,626百万円（前期比7.4%減）と当初の予想を下回る結果となりましたが、損益面につきましては、諸経費削減の効果が寄与し経常利益は115百万円（前期比53.2%増）、税引前当期利益は136百万円（前期比70.5%増）、当期利益は112百万円（前期比118.8%増）となりました。

当期の部門別売上状況は次のとおりであります。

（作業工具部門）

企業業績の悪化、海外生産シフトの進展、不採算部門からの撤退などを背景に国内設備投資需要は低迷いたしました。

商品別には、主力のラチェットレンチや新冷媒対応の空調関連工具がリニューアル、シリーズ化の効果により数量面で前期比増加となりました。保守整備用プーラーは総合メーカーとしてのブランド力に支えられ、前期比横這いで推移いたしました。販売数量ベースで、一般市販の落ち込みをホームセンター向けおよびアジアを中心とする輸出の増加が、カバーした格好となりましたが、低価格品のウエイト増加により売上高は2,314百万円（前期比5.4%減）となりました。

（産業機器部門）

歳出削減による公共投資の減少、2年連続19年振りとなる新築住宅着工戸数の低迷、全業種に亘る設備投資の抑制等により厳しい受注環境となりました。商品別には、土木工事およびハウジング対応の吊クランプは苦戦し、一般産業用クランプは輸出が増加いたしました。国内市販の落ち込みをカバーできず、前年比減少いたしました。

また、主たる需要先である工作機械、金型関連向けの治工具類は、設備投資抑制の影響を最も強く受け大幅に減少いたしました。クレーン類に関しましても、大手専門メーカーとの競争が激化し、受注量、受注額とも低調に終わりました。その結果、産業機器部門全体の売上高は1,270百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、884百万円と前期末と比べ29百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は266百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益136百万円や減価償却費132百万円、棚卸資産の減少295百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、社債の発行による増加190百万円、長期借入金の返済471百万円、配当金の支払42百万円、自己株式の購入73百万円等により合計221百万円の資金を使用しました。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しといたしましては、イラク情勢を巡る先行き不透明感、不良債権処理問題による金融不安、企業の設備投資抑制等により、景気は当面停滞を続けるものと思われま。このような状況の中で、当社は原点に立ち返りユーザー様の満足感と安心感を提供できるよう商品開発やコスト削減に取り組んでまいります。

生産面につきましては、原価率の低減を最大目標とし、生産工程の見直し、改善を進め、高品質、効率性の向上に努めてまいります。

商品開発につきましては、新商品の開発、既存商品のリニューアル、シリーズ化をさらに拡大すると共に異業種、異分野をターゲットとした商品開発も行ってまいります。

販売面につきましては、新商品による売上増および既存ルートの需要を掘り起こしつつ新規チャンネル・ルートへ攻めの販売戦略を展開し、売上の回復、増加を目指してまいります。

なお、経済のグローバル化に対応し、当社の主力商品を世界のマーケットに提供すべく各国で展示会等を重ねてまいりました結果、アジア圏を中心にその成果は着実に実を結びつつあり、今後一層の売上増に努めてまいります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、売上高4,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月15日現在)		前 期 (平成14年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	[3,133,646]	36.3	[3,176,470]	36.3	[42,823]
現金及び預金	889,334		859,448		29,886
受取手形	478,949		320,345		158,604
売掛金	436,899		383,040		53,859
製品	655,474		847,987		192,512
原材料	106,987		90,491		16,496
仕掛品	485,463		602,788		117,325
貯蔵品	43,011		45,347		2,335
前払費用	6,389		5,036		1,352
繰延税金資産	38,080		14,949		23,131
その他の貸倒引当金	9,888		19,845		9,956
	16,833		12,809		4,024
固定資産	[5,492,366]	63.7	[5,571,499]	63.7	[79,132]
有形固定資産	(5,114,215)	(59.3)	(5,219,306)	(59.7)	(105,091)
建物	527,747		566,136		38,388
構築物	21,945		24,350		2,405
機械及び装置	332,654		393,632		60,978
車両運搬具	3,864		5,573		1,708
工具器具備品	44,148		49,017		4,868
土地	4,171,371		4,171,371		-
建設仮勘定	12,483		9,224		3,259
無形固定資産	(5,286)	(0.1)	(5,693)	(0.1)	(407)
特許権	-		154		154
施設利用権	440		582		142
電話加入権	4,553		4,553		-
ソフトウェア	293		403		110
投資その他の資産	(372,864)	(4.3)	(346,498)	(3.9)	(26,365)
投資有価証券	55,370		64,129		8,758
出資	20,481		40,799		20,317
長期貸付金	2,280		7,695		5,415
差入保証金	19,356		24,353		4,997
破産更生債権等	18,495		63,625		45,130
長期前払費用	1,461		4,602		3,140
繰延税金資産	155,687		184,384		28,697
供託金	100,000		-		100,000
その他の貸倒引当金	18,263		20,632		2,368
	18,532		63,722		45,190
資産合計	8,626,012	100.0	8,747,969	100.0	121,956

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月15日現在)		前 期 (平成14年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,269,161]	26.3	[1,950,861]	22.3	[318,300]
支払手形	513,278		435,164		78,114
買掛金	159,542		103,873		55,669
短期借入金	702,000		711,000		9,000
1年内返済予定の長期借入金	544,703		456,778		87,925
1年内償還予定の社債	100,000		-		100,000
未払金	184,316		177,943		6,372
未払法人税等	15,270		15,111		159
未払費用	9,236		3,545		5,690
賞与引当金	37,000		39,000		2,000
設備支払手形	1,919		6,452		4,532
その他	1,893		1,991		97
固定負債	[2,481,685]	28.8	[2,906,723]	33.2	[425,038]
社債	300,000		200,000		100,000
長期借入金	593,454		968,107		374,653
土地再評価に係る繰延税金負債	1,266,629		1,266,629		-
退職給付引当金	281,901		432,286		150,385
その他	39,700		39,700		-
負債合計	4,750,847	55.1	4,857,584	55.5	106,737
(資本の部)					
資本金	-	-	[1,463,274]	16.7	[1,463,274]
資本準備金	-	-	[289,896]	3.3	[289,896]
利益準備金	-	-	[4,819]	0.1	[4,819]
再評価差額金	-	-	[1,749,155]	20.0	[1,749,155]
その他の剰余金	-	-	[403,911]	4.6	[403,911]
当期末処分利益	-	-	403,911		403,911
その他有価証券評価差額金	-	-	[10,388]	0.1	[10,388]
自己株式	-	-	[31,061]	0.3	[31,061]
資本金	[1,463,274]	(17.0)	-	-	[1,463,274]
資本剰余金	[289,896]	(3.4)	-	-	[289,896]
資本準備金	289,896		-		289,896
利益剰余金	[479,052]	(5.4)	-	-	[479,052]
利益準備金	9,051		-		9,051
当期末処分利益	470,001		-		470,001
土地再評価差額金	[1,749,155]	(20.3)	-	-	[1,749,155]
その他有価証券評価差額金	[1,596]	(0.0)	-	-	[1,596]
自己株式	[104,616]	(1.2)	-	-	[104,616]
資本合計	3,875,165	44.9	3,890,384	44.5	15,218
負債・資本合計	8,626,012	100.0	8,747,969	100.0	121,956

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日 〕		前 期 〔 自 平成13年3月16日 至 平成14年3月15日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	3,626,459	100.0	3,915,058	100.0	288,599
売 上 原 価	2,565,618	70.8	2,722,523	69.5	156,905
販売費及び一般管理費	870,997	24.0	1,047,987	26.8	176,989
営 業 利 益	189,842	5.2	144,547	3.7	45,294
営 業 外 収 益	(25,523)	0.7	(37,264)	0.9	(11,740)
受取利息配当金	1,952		3,305		1,353
投資事業組合運用益	14,657		20,055		5,397
そ の 他	8,914		13,903		4,989
営 業 外 費 用	(100,180)	2.7	(106,638)	2.7	(6,457)
支 払 利 息	36,157		37,684		1,526
売 上 割 引	47,430		60,636		13,206
そ の 他	16,593		8,317		8,275
経 常 利 益	115,184	3.2	75,173	1.9	40,011
特 別 利 益	(98,525)	2.7	(89,069)	2.3	(9,456)
退職給付会計基準変更時差異	-		21,649		21,649
退職給付引当金戻入額	98,525		67,420		31,105
特 別 損 失	(76,848)	2.1	(83,991)	2.1	(7,143)
固定資産除売却損	6,346		8,686		2,339
棚卸資産廃却損	-		16,336		16,336
棚卸資産評価損	33,481		-		33,481
貸倒引当金繰入額	-		40,403		40,403
役員退職慰労金	-		5,928		5,928
補 償 金	30,000		12,638		17,362
投資有価証券評価損	7,019		-		7,019
税引前当期純利益	136,861	3.8	80,250	2.1	56,611
法人税、住民税及び事業税	10,000	0.3	10,000	0.3	-
法人税等調整額	14,218	0.4	18,767	0.5	4,548
当 期 純 利 益	112,642	3.1	51,482	1.3	61,160
前 期 繰 越 利 益	380,365		376,419		3,945
中 間 配 当 額	20,915		21,809		894
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,091		2,180		89
当 期 未 処 分 利 益	470,001		403,911		66,089

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	益費	136,861	80,250
2. 減価償却	額	132,433	150,259
3. 貸倒引当金の増減	額	41,166	40,958
4. 賞与引当金の増減	額	2,000	18,000
5. 退職給付引当金の増減	額	150,385	71,621
6. 受取利息及び配当	金	1,952	3,305
7. 支払利息	息	32,367	34,489
8. 社債償還	息	3,789	3,194
9. 投資有価証券の運用	損	7,019	-
10. 投資有形固定資産の売却	益	14,657	20,055
11. 有形固定資産の除却	損	6,346	8,648
12. 売上債権の増減	額	212,463	47,652
13. 棚卸資産の増減	額	295,677	228,396
14. 仕入債権の増減	額	133,784	336,303
15. その他	他	83,393	28,413
16. 利息及び配当の受取	額	409,050	116,152
17. 利息の支払	額	1,958	3,373
18. 供託金の支払	額	34,724	36,940
19. 法人税等の支払	額	100,000	-
		9,840	10,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,443	72,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減	額	-	5,000
2. 有形固定資産の取得による	支出	36,213	115,988
3. 有形固定資産の除却による	支出	-	3,307
4. 投資有価証券の取得による	支出	2,581	2,309
5. 投資有価証券の売却による	収入	-	4,000
6. 貸付金の回収による	収入	5,415	2,356
7. 投資事業組合の分配金	収入	17,812	20,610
8. その他	他	166	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,401	99,629
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減	額	9,000	12,000
2. 長期借入による	収入	185,000	564,000
3. 長期借入金の返済による	支出	471,728	442,115
4. 社債の発行による	収入	190,449	98,600
5. 社債の償還による	支出	-	100,000
6. 自己株式の買取・売却による	収支差	-	30,931
7. 自己株式の取得による	支出	73,555	-
8. 配当金の支払	額	42,321	48,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,155	53,359
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		29,886	26,192
現金及び現金同等物の期首残高		854,448	828,256
現金及び現金同等物の期末残高		884,334	854,448

(4)利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	470,001	403,911
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	2,004	2,140
配 当 金	20,040 (1株につき2円50銭)	21,406 (1株につき2円50銭)
合 計	22,044	23,546
次 期 繰 越 利 益	447,957	380,365

(注) 平成14年11月27日に20,915千円(1株につき2円50銭)の中間配当、中間配当に伴う利益準備金積立2,091千円を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。

(追加情報)

当 期 (平成15年3月15日現在)	前 期 (平成14年3月15日現在)
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が28,102千円増加し、経常利益は18,110千円減少し、税引前当期純利益は28,102千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準および有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は329千円減少し、税引前当期純利益は8,837千円減少しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期末において資産の部に計上しておりました「自己株式」(107千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 (平成15年3月15日現在)	前 期 (平成14年3月15日現在)																																										
<p>1 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">176,426</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,077,941</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,411,275</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内償還の社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td style="text-align: right;">544,703</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>593,454</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,338,157</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000	建物	176,426	構築物	10,365	機械及び装置	46,542	<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>	計	4,411,275	一年内償還の社債	100,000	社債	100,000	一年内長期借入金	544,703	<u>長期借入金</u>	<u>593,454</u>	計	1,338,157	<p>1 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">189,453</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,146</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">52,503</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,077,941</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,431,044</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td style="text-align: right;">456,778</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>968,107</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,624,885</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000	建物	189,453	構築物	11,146	機械及び装置	52,503	<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>	計	4,431,044	社債	200,000	一年内長期借入金	456,778	<u>長期借入金</u>	<u>968,107</u>	計	1,624,885
現金及び預金	100,000																																										
建物	176,426																																										
構築物	10,365																																										
機械及び装置	46,542																																										
<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>																																										
計	4,411,275																																										
一年内償還の社債	100,000																																										
社債	100,000																																										
一年内長期借入金	544,703																																										
<u>長期借入金</u>	<u>593,454</u>																																										
計	1,338,157																																										
現金及び預金	100,000																																										
建物	189,453																																										
構築物	11,146																																										
機械及び装置	52,503																																										
<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>																																										
計	4,431,044																																										
社債	200,000																																										
一年内長期借入金	456,778																																										
<u>長期借入金</u>	<u>968,107</u>																																										
計	1,624,885																																										
2 受取手形割引高 101,646	2 受取手形割引高 300,275																																										
3 期末満期手形の処理 期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済されたものとして処理しております。 受取手形 157	3 .																																										
4 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 30,000,000 株 発行済株式数 8,795,480 株	4 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 30,000,000 株 発行済株式数 8,795,480 株																																										
5 自己株式数 当社が保有する自己株式の数 普通株式 779,480株	5 自己株式数																																										
6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,062,181千円	6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 678,038千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 〔 自 平成14年3月16日 〕 〔 至 平成15年3月15日 〕	前 期 〔 自 平成13年3月16日 〕 〔 至 平成14年3月15日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月15日現在)
現金及び預金 889,334	現金及び預金 859,448
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000
現金及び預金同等物 884,334	現金及び預金同等物 854,448

(リース取引関係)

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成14年3月16日 〕 〔 至 平成15年3月15日 〕	前 期 〔 自 平成13年3月16日 〕 〔 至 平成14年3月15日 〕																																								
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57,630</td> <td style="text-align: right;">55,363</td> <td style="text-align: right;">112,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">25,473</td> <td style="text-align: right;">37,923</td> <td style="text-align: right;">63,396</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">32,156</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> <td style="text-align: right;">49,596</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	57,630	55,363	112,993	減価償却累計額 相 当 額	25,473	37,923	63,396	期 末 残 高 相 当 額	32,156	17,439	49,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">60,039</td> <td style="text-align: right;">62,998</td> <td style="text-align: right;">123,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">46,054</td> <td style="text-align: right;">38,910</td> <td style="text-align: right;">84,964</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13,984</td> <td style="text-align: right;">24,087</td> <td style="text-align: right;">38,072</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	60,039	62,998	123,037	減価償却累計額 相 当 額	46,054	38,910	84,964	期 末 残 高 相 当 額	13,984	24,087	38,072
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	57,630	55,363	112,993																																						
減価償却累計額 相 当 額	25,473	37,923	63,396																																						
期 末 残 高 相 当 額	32,156	17,439	49,596																																						
	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	60,039	62,998	123,037																																						
減価償却累計額 相 当 額	46,054	38,910	84,964																																						
期 末 残 高 相 当 額	13,984	24,087	38,072																																						
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,596</td> </tr> </table>	1年以内	18,939	1年超	30,657	計	49,596	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,014</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,072</td> </tr> </table>	1年以内	18,014	1年超	20,058	計	38,072																												
1年以内	18,939																																								
1年超	30,657																																								
計	49,596																																								
1年以内	18,014																																								
1年超	20,058																																								
計	38,072																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> </table>	支払リース料	22,471	減価償却費相当額	22,471	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,285</td> </tr> </table>	支払リース料	27,285	減価償却費相当額	27,285																																
支払リース料	22,471																																								
減価償却費相当額	22,471																																								
支払リース料	27,285																																								
減価償却費相当額	27,285																																								
4.減価償却費相当額算定方法	4.減価償却費相当額算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

当期(平成15年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,592	46,843	2,749
	その他	4,650	4,650	-
	小計	54,243	51,494	2,749
合計		54,243	51,494	2,749

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

前期(平成14年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,691	53,684	4,992
	小計	48,691	53,684	4,992
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	9,990	6,568	3,421
	小計	9,990	6,568	3,421
合計		58,681	60,252	1,570

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	110	110
合計		100,000	100,000	110	110

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前期(自平成13年3月16日 至 平成14年3月15日)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年3月16日 至 平成14年3月15日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果関係)

当 期 (平成15年3月15日現在)	前 期 (平成14年3月15日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 棚卸資産評価損 13,516 千円 貸倒引当金 10,296 賞与引当金 10,542 退職給付引当金 91,627 繰越欠損金 362,450 その他 25,854 繰延税金資産小計 514,289 評価性引当額 320,520 繰延税金資産の純額 <u>193,768</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 棚卸資産評価損 4,519 千円 貸倒引当金 17,139 賞与引当金 4,194 退職給付引当金 132,300 繰越欠損金 411,066 その他 6,750 繰延税金資産小計 575,971 評価性引当額 369,136 繰延税金資産合計 <u>206,835</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 7,500 繰延税金資産の純額 <u>199,334</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 交際費等 4.2 住民税均等割 7.3 評価性引当額 36.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>17.7 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 交際費等 9.9 住民税均等割 12.5 評価性引当額 28.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.8 %</u>

(退職給付関係)

当 期 (平成15年3月15日現在)	前 期 (平成14年3月15日現在)
1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。	1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 448,651 千円 年金資産残高 <u>166,750</u> 未積立退職給付債務 <u>281,901</u> 退職給付引当金 <u>281,901</u>	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 610,802 千円 年金資産残高 <u>178,515</u> 未積立退職給付債務 <u>432,286</u> 退職給付引当金 <u>432,286</u>
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 21,213 過去勤務債務 <u>98,525</u> 退職給付費用合計 <u>77,312</u>	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 44,587 会計基準変更時差異の損益処理額 21,649 過去勤務債務 <u>67,420</u> 退職給付費用合計 <u>44,481</u>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (14.3.16～15.3.15)	前事業年度 (13.3.16～14.3.15)
作業工具部門	2,003,999	2,149,679
産業機器部門	1,116,247	1,201,312
合 計	3,120,247	3,350,992

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (14.3.16～15.3.15)	前事業年度 (13.3.16～14.3.15)
作業工具部門	2,314,819	2,446,793
産業機器部門	1,270,539	1,425,064
不動産賃貸部門	41,100	43,200
合 計	3,626,459	3,915,058

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成15年6月13日付)

(退任予定取締役)

取締役相談役 竈 利二